

Fitness Industry Association NEWS

2022年（令和4年）5月11日

発行：一般社団法人 日本フィットネス産業協会
Tel.03-5207-6107 Fax.03-5207-6108
E-mail:info@fia.or.jp
https://fia.or.jp/



鼎談 | フィットネスクラブ・マネジメント技能検定の意義を考える |

FCM事業の現状と課題、 そして今後、 進むべき道とは？

FIA事業の重要な柱の一つ、国家資格であるフィットネスクラブ・マネジメント技能検定（FCM）が誕生して早5年が経過した。本検定試験が導入されたことによって、フィットネス業界にはさまざまな意識改革や好循環がなされていったことはいままでのない。

しかし、その一方で、まだまだ多くの課題を抱えているのも事実だ。本事業が業界のスタンダードとなるべく発展するためには、今後どのようなアクションが求められるのだろうか。

そこで、今号では1級フィットネスクラブ・マネジメント技能士として斯界をけん引する、南雲政人氏（株式会社ルネサンス ヘルスケアソリューション部 部長）と後藤利章氏（JR東日本スポーツ株式会社 事業推進部門 運営推進部 運営管理グループ グループリーダー）を迎え、事業におけるFCMの価値観及びFIAが取り組む意義について、FCM検定事務局・葦沢靖彦検定事業統括マネージャーとともに議論を深めたい。

多様化におけるFCMの意義

葦沢 FCMの目的は、そもそもFIAの共通認識として取り組んでいるマネジメント育成に効果的な事業であると位置付けられていることにあります。そ

れはつまり、当協会の意義、方向性を示すものであるといえるでしょう。ところが、昨今では、マネジメントとは「タイム・マネジメント」「セルフ・マネジメント」「チーム・マネジメント」「アンダー・マネジメント」など、

左から、南雲政人氏（株式会社ルネサンス）、後藤利章氏（JR東日本スポーツ株式会社）、葦沢靖彦検定事業統括マネージャー



主題となる冠に付属するかたちで、体裁を整えるための都合のいい用語として使われているような感も否めません。では、フィットネスクラブとマネジメントとの組み合わせはどうかといえば、業界においてもまだ十分に理解を得ているとはいえない状況にあるのではないかと思います。

FIAは、ご存じの通り、複合施設の会員制クラブを運営する、民間会社の経営者が集まって発足された団体です。しかしながら、現在では複合だったものが次第にばらけていき、24時間型施設やパーソナルジムといった、いわゆる“ブティック”のようなかたちの展開も急速に広がってきています。そういう意味では、FIAもこういった業

態の変化に対しても、柔軟な対応力が求められる時代になったといえるでしょう。そして、その対応いかんによって、フィットネスクラブ・マネジメントの価値観に対する評価も定まってくるのではないかととらえています。

そこで今日は、1級フィットネスクラブ・マネジメント技能士として、それぞれのフィットネスクラブで誇りをもって指導力を発揮されているお二人に、あらためてFCMの価値観及びFIAが取り組む意義について忌憚のないご意見をおうかがいできればと思います。まず、後藤さん、いかがですか？

後藤 荏沢さんのおっしゃる通り、確かにここ数年の間に業態の多様化は急速に進んでいると感じます。総合型クラブ主体の企業であっても、小型店舗を出したり、新しい業態に積極的にチャレンジしている。すると、当然のことですが、それに伴って、運営責任者も増やしていかなければなりません。それまでは、大型店が1年もしくは2年の間に1店舗くらいのペースで出店数するケースが一般的で、したがって、そのための育成をし、しっかり経験を積んだ人材を支配人として配置し、運営をすることができていました。ところが、小型店になると、多いところでは1年に10店舗ものハイペースで出店している状況です。すると、その分、経営が分かっている社員をいち早く、

かつたくさん育てなければならないという課題が生まれてきます。

荏沢 「拙速に過ぎる」という悪循環が生まれかねないというわけで、未成熟の人であっても配置せざるを得ない状況も考えられる、と。まさにジレンマですね。

後藤 はい。支配人には、スキルや指導力はもちろん、コンプライアンスにも精通し、しっかりとお店を守っていただく総合力が求められます。ところが、満足に育てきれていないのが実情といえるのではないのでしょうか。一方、お客様の立場からすると、フィットネスクラブは大型であろうと小型であろうと、きちんとおもてなしをしてくれる、あるいはきちんと個人情報管理してくれるのが当たり前だし、もしそうではないクラブが一つでもあったとすれば、業界全体のイメージダウンは必至です。そういう意味において、FCMは、フィットネスクラブの運営に特化した資格であり、しかもレベル別にステップを踏んでいけるという点で、フィットネスに関わる我々の間にそれが共通認識として広がっていけば、業界全体の価値観を高めるという役割を果たすことにもつながるのではないかと考えています。

荏沢 フィットネス人口を増やすためにも、FCMは、フィットネス産業の健全な普及・発展に欠かせない1つの

基準として考えるということですね。
後藤 フィットネス人口を増やすためには、やはり利用者の方々が生活の一部として欠かせないものとして受け入れてくださることが重要。したがって、フィットネスクラブには一定の品質が保たれ、楽しくかつ清潔で、安心・安全であることが大前提。ところが、クラブが増えることによって、より身近な場所に安く手軽に利用できるようになったというメリットが生まれた一方で、肝心のサービスレベルが低下してしまっただけは、それは本末転倒という事態に陥りかねません。
荏沢 立地特性の点から、フィットネス施設が身近に増えることは、フィットネス人口を増やすうえではインパクトがあります。しかし、それが他の産業に比べて安心・安全などのサービスレベルで明らかに劣っていると判断されてしまったら、その時点で、その人の頭の中はフィットネスクラブというのはその程度のものだと思われてしまうというわけですね。南雲さんはどうですか？

FCMは 最低品質を担保するもの

南雲 私は業態や会社の違いというのは、それぞれの個性だと思っています。たとえば、かっこよくて見た目にもき



**FCMの価値観がフィットネスに関わる
我々の間に共通認識として広がっていけば、
業界全体の存在価値を高めるという役割を
果たすことにもつながるのではないかと考えています。
(後藤)**



FIA認定施設であるとか、 FCM技能士の資格を持っていることは、 ここまでのレベルは絶対に担保しているという “お客様との約束”と言えるのではないのでしょうか。 (南雲)

れいなブティッククラブだけど、個人情報管理が、あるいは施設の整備・清掃が行き届いていない…これがありかといえ、なしでしょう。つまり、安心・安全というお客との“約束”がきちんと担保・実践されている状態は、業態や会社の違いに関係なく、業界横断的に求められる最低品質保証であって、できていて当たり前のことという認識がなければならないと思います。

韭沢 トレーニングでいえば、基本が障害予防などを含む最低品質保証であって、応用あるいはバリエーションが競技特異的なより高いパフォーマンスを発揮するための個性を形成してくれるということに置き換えられるかもしれませんね。

南雲 例えるなら「働きやすさ」と「働きがい」の関係に似ていると思います。「働きやすさ」は、仕事の「不満足」に関わる「衛生要因」であり、「働きがい」は、仕事の「満足」に関わる「動機付け要因」だと私は考えていますので。

韭沢 働きがいが個性の発揮である、と。

南雲 はい。そして、それらは本来、車の両輪であるべきなのですが、一企業だけで取り組むのは、企業規模に関係なく、なかなか難しいものです。だからこそ、それらを担保し、サポートするという意味での、FCMはFIAにお

ける中枢事業であり、FIAが果たすべき大きな役割ではないかと思います。

韭沢 たとえば、今、自動車は過去には想像もできなかったくらいAI技術の進化によって自動運転に近づいてきています。すなわち、人の関わり方が薄れても一定レベルの安心・安全が提供されるようになってきている。ただ、フィットネスクラブが製造業と同じような志向で実現できるかといえ、難しい。なぜなら、そこには必ず人が関わってくるし、個々人の仕事レベルによって、業界全体としてのレベルも決まってくるということですね。

南雲 また、こういったコロナ禍だったからこそ気が付けたこともあります。それは、社会が危機的状況に陥ったときにこそ、個々の企業がバラバラに行動を起こしてはダメで、業界標準や業界横断的な取り組みが重要になるということです。

後藤 今回の件でいえば、FIAによって、コロナに対するガイドラインを示していただいたことも、それを遵守することで我々の事業を守ることができた好例ではないかと思います。FIA認定施設であれば、それを遵守しているから安心・安全である、という保証になる。

南雲 そう。FIA認定施設であるとか、FCM技能士の資格を持っていることは、ここまでのレベルは絶対に担保し

ているという“お客様との約束”と言えるのではないのでしょうか。

韭沢 いわゆる、それが南雲さんがおっしゃっていた業界横断的に求められる最低品質保証ということですね。

南雲 そうです。資格や認定によって一定基準をクリアしているということは信頼の証でもある。そして、そこから上乘せの部分が各社それぞれの持ち味であり個性なので、お客様のお好みに合わせて「ご自由にお選びください」という話になるのだと考えています。

韭沢 その具現化のためには、業界全体が一丸となって必ず最低品質レベルまでは実行するんだという強い意志を持つことが大事。それができなければ、業界そのものが信頼されずに萎縮してしまう、と。さらにそこから先、いかに魅力と感じてもらうか否かは、もうそれぞれの個性のぶつかり合いであって、競争であるというわけですね。

南雲 各社がそれぞれに守っていかなければならない独自性や価値観など、自社でしか伝えられないことは、もちろん各社で教育をする。でも、最低品質という土台となる部分はどこも同じような姿勢で取り組んでいるはずなんです。であるならば、共通認識としてできることはみんなで一緒に取り組もう、でいいと思います。また、別の観点からでもFCMを活用する意義があると感じ

ています。本来、クラブ運営に必要な知識は、自分の担当する分野に関係なく、すべて把握することが必要だと思います。全体を知らずに、自分の担当していることだけをやっているのと、全体を知ったうえで、自分が何の担当をしているのかを意識して働くことは、全く意味が違うからです。

菲沢 みずからを俯瞰して見れるかどうかということは大事ですね。

取得状況は 各社によってまちまち

南雲 ところが、各社とも今すぐ必要ではないことを研修するほどの余裕がなくなっているのもまた事実。であれば、FCMを活用して、最低品質の部分はOFF-JTで網羅的に学んでもらおう、と。OJTはもちろん大切です。しかし、OJTだけで、クラブ運営に必要な知識やスキルをすべて教育するのは生産的ではない。そこでOFF-JTとしてのFCMを活用することが重要となる。OJTとOFF-JTのバランスをどう

いうふうにしてとっていくかということが、今後、人材育成を効果的・効率的に行うための必要不可欠な要件だと思います。

菲沢 昔は、先輩について仕事を覚えるというのが当たり前でした。それは、間違っはなかったんでしょうが、残念ながら当たり外れがあったのも事実。しかし、最低品質が求められる我々の世界では当たり外れがあっては困ります。

実は、FCMを継続的に受検している企業を調べたところ、3～1級まで合わせてですが、100名以上のFCM技能士がいる企業が6社ほどありました。やはり大手さんが多いのですが、ただ正社員の比率でいうと1～2割。一方で、店舗数でいうと、5～20店舗を展開している中堅企業の場合、正社員に占める技能士比率は6割を超える企業も増加しており、中には100%を超える企業もあります。

南雲 100%を超えるというのは？

菲沢 ベテランのアルバイトの方も取得しているからです。本事業がスター

トして5年も経つと、各社によってそれくらい大きな差が生じてくるということでしょう。そこで、大手の人事教育担当の方にもっと積極的に活用していただけないのかと相談すると、返ってくる答えは共通していて、長年にわたって継続している既存のマネジメント教育体系があって、なかなか難しいんです、と。

南雲 こう言うのはなんですか…何事も「できない理由」を探すのは簡単です。できれば「やれる方法」を考えて欲しいところですよ（笑）。

後藤 自社でつくる認定制度というのは、やはり会社事業によって甘口になるところもあれば、辛口になるところもある。匙加減というのはどうしても生じてくると思うので、そこはやはり協会が統一基準として明確に○×をつけてあげたほうがいいと、私は思いますね。

菲沢 そのためには、より客観的で多様な視点を取り入れるといった外部との連携も必要ではないかと思っています。たとえば、コロナ禍においては、



運動をしている人のほうが絶対に免疫力が高いはずだという。実際、我々も体感的にそう思っているんだけど、一方でそれは証明されていないという事実もあります。そんなときに、外部との連携によって導かれた適切なデータを示すことができれば、FIAの価値観はさらに高まるのではないかと。そしてそれに伴って、FCMの認知度向上にも結び付くのではないかと思います。しかし、現状はFIA会員企業における社内認知レベルもまだまだ不十分ではないか…。実際、いかがでしょうか。

後藤 つい最近、「1級に受かりました」というスタッフがいたのですが、明らかに以前とはざわつき感が変わってきています。というのも、私が合格した当時はそもそもFCMの存在自体がまだ周知されていない頃だったので、その価値観も、1級の難易度というのもわからない。「あっ、そうですか。おめでとう」という程度でした（笑）。ところが、今は「あの難しい1級に受かったのか!? すごい!」と驚かれる。うちの会社には受検者も多いのでなおさらです。

南雲 私は、FCMへの取り組みだけに限った話だけでなく、勤務時間外に自己研鑽することの必要性を周知することが大切だと考えています。なぜな

ら、仕事を通じて学べることはたくさんあります。でも、仕事をやっているだけでは学べないこともたくさんある。したがって、仕事に加えて、まず主体的に自己研鑽に努めるということを知覚づけることが重要な、と。すると、その先にFCMという目標も必然的に見えてくるのではないかと考えています。

後藤 一方で、わが社でも「1級技能士だから何なの?」という反応があります。「俺の経験に勝てるの?」みたいな…。

南雲 新しい取り組みを認めてしまうと、自分の存在価値が下がってしまうという漠然とした不安があるのかもしれないですね。

韭沢 それって、もう何十年も前から聞く話…（笑）。

南雲 いつの時代も年長者は「最近の若者は…」と言いたいものですからね（笑）。

韭沢 現在では、専門学校生も3級技能士を取得して、この業界に入ってくる割合も増えつつありますが、そういう意味では、むしろ若い人たちから発信する意識改革にも期待したいですね。

後藤 だからこそなおさら、FCMという資格がある程度の効力を発揮しなければ、「だから何なの?」にはいつまで経っても勝てないし、我々のフラ

ストレーションも解消できない（笑）。

FCMを 学びの礎にするための方策

韭沢 たとえば、FCMを取得している人のほうが、チーフや支配人になるのが早い、あるいは昇格への推薦要件や条件になるなどの実績が培われていれば、と思ったりもしますが…。

南雲 役職に関しては、外部要因やタイミングの要素も大きいので、難しいかもしれませんが、昇格要件にすることは可能かもしれませんね。ただ、そのような活用よりも、フィットネス業界で働く人々が、自己学習を継続的に行うための仕掛けとしてFCMが活用できないかを考えていきたい。これからの時代、生涯学び続けることが必要不可欠になると私は考えているので。

韭沢 FCMを学びの礎にするというわけですね。そして、ポイントとなるのは、現状を打破するための構造改革の内容でしょうか。

後藤 FCMは国家資格ではあるけれど、この資格を取得していなければ、その仕事に就けないという条件とはなりませんからね。ここが難しいところでもある。

韭沢 そう。技能検定とは、「働く人々の有する技能を一定の基準により



我々にとって心強い事例としては、ある企業では
人事制度にFCM資格取得を組み入れた上で、
社長自ら2年掛けて、
2級、1級と受検して資格を取得したこと。
さらに、社長の率先垂範もあり役員以下、
本社管理職、全支配人が2級を受検しました。

検定し、国として証明する国家検定制度」。技能士は名称独占資格ですが、業務独占資格ではないので、技能士の資格認定を受けていなくても業務を行うことは可能です。

後藤 ただ、個人的には、これを取得していなければ、このレベル以上の仕事は認められないという線引きはあったほうがいいと思います。たとえば、指定管理などはそうでしょうし、FIA認定の施設には1級の支配人が配置されていなければならないなどの…。

南雲 FIA認定施設に配置要件を義務化するのは面白いアイデアですね。一方で、「FCM資格保有者がいること」と「その施設の業績が良いこと」の関係性を証明することができないかという点については、やはり難しいと思います。外部要因などの“第3因子”が排除しきれないと思うので。つまり、「相関関係」は示せても、「因果関係」は証明できない。

後藤 でも、たとえば、今ここに10人の支配人がいて、1級取得者が1人だけだったら、10分の1の確率ですが、これが6:4になって1級取得者のほうが多くなれば、成果はどうあれ、1級取得者の価値観というのは必然的に高まってくると思う。

韭沢 卵が先か鶏が先か…という話になってしまいますね。

後藤 とはいえ、この資格を持っているから何ができる、あるいは何かをするというふうになるためには、おそらくいくらテキストを変えて問題を工夫しても、認めない人は絶対に認めないでしょう。我々は一生懸命勉強をして資格を取ったけれど、「それが実務においてどれだけ役に立つの？」と言わ

れては、その努力が水泡に帰してしまうような喪失感にとらわれかねないですからね。

韭沢 我々にとって心強い事例としては、ある企業では人事制度にFCM資格取得を組み入れた上で、社長自ら2年掛けて、2級、1級と受検して資格を取得したこと。さらに、社長の率先垂範もあり役員以下、本社管理職、全支配人が2級を受検しました。それこそ、定年になった先輩社員が「いまさら2級を受けなければならないんだよ」と嘆いておられ、落ちたら面子がないといって必死に勉強をしたそうです。その後、結果を聞いたら、「お蔭様で合格した」と。そして、実は知らなかったことや忘れていたことも結構あって、年齢にかかわらず、学ぶという姿勢は、仕事をしている限り継続しなければならないと、あらためて実感したそうです。

南雲 受かった人は勉強したほうがいいと必ず言います（笑）。

後藤 そして価値がわかる。

韭沢 南雲さんがおっしゃったように、学ぶことでチャレンジさせられるかということも一つ、あるいは後藤さんがおっしゃったように、指定管理などの必須資格として位置付けていくというのも一つ。しかし、後者の場合は、その具現化に至るまでには時間がかかってしまうでしょうね。

後藤 でも、民間のクラブであれば、皆で意見を合致させればいいだけの話。少なくとも5年後には、FIA認定施設にはFCMの資格取得者の割合が何%以上求められるという告知を打ち出せばいいと思います。フィットネス業界に関わる人たちの登竜門の一環として定着すれば、FCMの価値観はさらに

高まってくるのではないのでしょうか。

韭沢 なるほど。

後藤 それによって、取得していない人が今度は少数派になると、業界の世界観もまた変わってくるのではないのでしょうか。

南雲 実務を担当している方なら、2級と3級はテキストを中心とした学習で、合格が十分狙えると思います。1級はテキスト以外からも出題範囲があるので別ですが…。

後藤 1級に落ちた人は、すごく難しかったといいます。だから、1級を取っている人ってすごく勉強しているんだな、と。それによって、次こそはとモチベーションも上がり、かつ1級取得者の価値も上がる。実際に受検して初めてわかることって、実はたくさんあるものですからね。

韭沢 まずは、その土俵に立たせるための方策を練っていくということですね。今回は、今回の内容を踏まえて、実際にFCMを推進している企業の事例及び推進者や受検者の方の声を掲載したいと思います。本日は、お忙しいなか、貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

座談会を終えて

FCM事業はFIA会員企業を中心に多くの方のご理解ご協力で成り立っています。今回は、FCMの現在と将来について、技能士会の中心メンバーであるお二人に懇談的にお話を伺いました。記事を読まれた方からのご意見・ご感想をお待ちしております。
(韭沢)

※メールにてお願いします。
宛先:kentei-info@fia.or.jp



1 『フィットネスクラブにおける感染予防対応業種別ガイドライン』の今後について

各種規制解除が進むにつれて、「クラブでのマスク着用などガイドライン遵守をいつまで続けるのか」というお客様からの問い合わせが増えていることと思います。

イベントやスポーツの入場制限解除などが進んでいますが、公共の場におけるマスク着用は必須であることが前提となっています。

フィットネスクラブの運営にかかわる『フィットネスクラブにおける感染予防対応ガイドライン』におきましても、現時点で館内におけるマスク着用(運動中含む)を変更する予定はございません。

多くの自治体から出されている「リバウンド警戒期間における取組」(東京都では5月22日まで)でも、依然警戒態勢を維持するよう呼び掛けられています。

尚、現在スポーツイベント等における人数制限の緩和は進められている現状を鑑み、スタジオプログラムにおける人数制限に関する現行ガイドラインの改訂については、段階的に国との折衝を進めていく予定でございます。

2 国民生活センターからの「パーソナル筋力トレーニング」でのけがや体調不良に関する注意喚起について

4月21日、独立行政法人国民生活センターより「パーソナル筋力トレーニング」でのけがや体調不良に関する注意喚起が公表された件につきましては、4月22日に詳細をお知らせとして配信いたしましたが、加盟各社各クラブにおかれましては、あらためて内容ご確認のうえ、パーソナルトレーニング指導における安全管理の徹底へのご協力をお願いします。

(以下、国民生活センターリリースURL)

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20220421_1.html

尚、本件についてはFIAとして直接、国民生活センターに対して正しい理解を促すべく、以下のように説明し、理解を得るに至っております。

●パーソナルでの運動指導が提供される

フィットネス関連施設をセグメント化して説明

- ①コンパクトなスペースでマンツーマンを前提にトレーニング指導を行うパーソナルジム・パーソナルスタジオと呼ばれる業態(ダイエットを主目的に、運動指導プラス同等以上の食事制限サポートを提供するスタイルの業態が初期低投資もあり急増)。
- ②パーソナル指導及び少人数制のグループ指導を行うトレーニングジム。ダイエットのみならず、幅広い顧客ニーズに対応したプログラムや施設を提供。
- ③トレーニング指導やグループエクササイズ指導など幅広い運動指導、施設を提供する総合型スポーツクラブ、フィットネスクラブ。
- ④24時間利用可能なトレーニングジム特化型施設。全く管理者を置かないケース、あるいは一定時間内は管理者が常駐する両ケースがある。
- ⑤施設を特に持たず、個人宅に向いて完全パーソナル指導を行う業態。

＞FIA加盟施設は③が中心で、④も既存施設併設もしくは別施設として運営する企業も存在する。

＞FIA加盟施設は企業のコンプライアンス・ガバナンスを確認すると共に、「FIA加盟施設認証制度」の認証を受け、施設運営の安心と安全が担保されている。

●今回の注意喚起で示された事例では、発生した事故の多くが①の業態であることが読み取れ、さらに、そこで主に提供されている一定の期間設定をしたダイエット目的のトレーニング支援の過程で起きているようである。

●発生事例としてWEBサイトに示された事故事例では、デッドリフトやスクワット、さらには自重を使った高度なサーキットトレーニングエクササイズの実施中に起きていることが主に示されている。これらのトレーニングを実施する前提として、顧客の基礎的な体力や筋力、柔軟性などが確保されていればより高い効果が期待できる一方で、フリーウエイト実施による怪我のリスクは高く、指導者には高い指導スキルと安全確保のための判断力が求められる。FIA加盟のフィットネスクラブやスポーツクラブにおいては、指導者の資格保有や各社独自の安全基準などを設けた上で慎重に対応している実態を把握している。

●リリースの1ページ目に、「三つの密(密閉・密集・密接)の条件が揃う場所」という記載があり、運動施設が“三密”というイメージ連想が懸念される。現在、加盟施設では、FIAガイドラインに則した感染予防対応が徹底されており、三密状態は確実に回避されている。

以上、国民生活センターに消費者から問い合わせがあった場合、上記の認識を前提に、誠実に運動指導及び施設を提供している事業者の信頼性の保護という視点も忘れずに、適正に対応していただくことを要請いたしました。

ウェアブルウォッチ(スマートウォッチ)の普及に伴って、プールでの使用可否に関するお問い合わせがありました。加盟クラブのご協力に対応例をまとめました。

■A社

ホームページQ&Aに「水中でのウェアラブル端末使用について」の詳細内容を掲載。アップルウォッチについても同様にカバーを付けての利用を可としている。

【2019年5月改定】

◎シリコン製カバーなど全体を覆うものを装着することで、プールでのご利用は可能となりました。他のお客様のご迷惑とならないよう自己責任においてご利用頂きますようお願いいたします。

◎ラバー(ゴム)製でバンド状のものに関しては、シリコン製カバーを装着していなくてもご利用可能です。例)シリコン製カバーを装着しなくても使用可能な機器を例示。

■B社

プールのみで考えるのではなく、下記の3点に基づいて判断。

- (1)安全性に問題ない(相手・自分を傷つけない)
- (2)衛生的に問題ない
- (3)周りのお客様に迷惑を掛けない

安全・安心の観点から考え、腕時計に関してプールはスポーツタイプを可としている。シリコンバンドはフロントでも販売しているため、基準が明確です。ピアス、角のある指輪等危険なものは一時的に絆創膏等を貼って対応をしていたが、次回以降はロッカーにしまってきていただくよう案内しております。

■C社

ウェアラブル端末は専用のシリコンバンドをつけて使用可能とした。(2018年より)

■D社

社会情勢を鑑み、段階的に判断をし、現在は利用をおおよそ認めて着用を容認。ただし、「保護バンドなどの着用を推奨する」「会員規約に記載。『会員同士のトラブルの仲介はしない』『会社や他の会員に損害を及ぼした会員には責任をお取りいただく』等」

■E社

以下の条件で使用可

- ・ プール専用で作られたアイテムであること
- ・ 身に着けるアイテムで素材がゴムまたは樹脂製である
- ・ 防水である
- ・ コードがなく、付帯の機器をプールサイドに持ち込むことがない単体のもの
- ・ ぶつかった際に相手側にけがをさせるリスクが少ない突起物や鋭利な部分がない安全なもの

■F社

保護バンドを着用いただくことで、プールでのウェアラブルデバイスの使用は可能。

- ①遊泳用の機器で手首着用型のみを利用可とし、保護バンドも合わせて着用
- ②保護バンドは本体全体を覆うもので、クッション性があり金属などの突起物がないもの
- ③携帯端末(スマホ等)と同じ機能を有する場合は、携帯端末の利用ルールに準じる

■G社

数年前から、ゴーグルまたは頭部固定のタイプの防水ミュージックプレーヤー、活動量を測る機器(スマートウォッチ含む)のみご利用を可としている。

■H社

プールでアップルウォッチに代表されるウェアラブル端末使用希望のお客様には、クラブ店舗で用意しているシリコンカバーを端末のうえから覆うように手首へ装着することを条件に使用の許可をしている。

ヒアリングを通じて、加速するデジタル化に応じ、規約改定も新アイテムが出る都度、検討するという“いちごっこ”の実情を受けて、「FIAが業界で足並みを揃えるデジタル化対応ガイドラインを設けるなど取り組んではどうか」とのご意見も寄せられましたので、検討させていただきたいと考えております。

2022年度FIA定時総会は6月17日(金)に開催します。

総 会	14:00—15:00
事業報告説明会	15:30—16:10
会員交流会	16:30—18:00

会員交流会は2年ぶりに開催いたします。尚、飲食の有無については現時点ではご提供させていただくことを想定しております。会員間情報交換の貴重な機会ですので、ぜひとも奮ってご参加ください。

5 FIA「いのち輝くフィットネス」キャンペーンご報告

2021年12月から行った同キャンペーンは3月末で一旦区切りとしています。ご理解・ご協力ありがとうございました。

尚、FIAホームページで公開しているキャンペーン動画などのプロモーションアイテムについては、本年9月までご利用いただけますので、ぜひとも積極的にご活用ください。

【キャンペーン実施概要】

- YouTube動画本編「20XX年全ての運動は禁止された」
再生回数：約83万回（スマホ63% PC23% タブレット14%）
ユーザ属性：（男72% 女28%）
（18-24才40% 25-34才26% 35-44才11% 45-54才8%）
- Lineクラブ体験クーポン
ダウンロード：約12,500（男41% 女59%）
クーポン使用：約 5,600
- キャンペーン企画・制作会社：（株）東北新社
- 詳細データを含む報告書は、FIAよりあらためてお送りいたします。



いのち輝く
フィットネスへ

6 国からの広報

① 経済構造実態調査(5月中旬から6月)

総務省・経済産業省では、2022年6月に経済構造実態調査を行います。旧特定サービス産業実態調査から拡大された国の基幹統計の一つです。調査票など調査書類は5月中旬から事業所へ郵送され、原則インターネット回答です。

詳細案内URL <https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

② 令和5年3月期新規卒業者の就職に係る推薦、選考等の開始時期

文科省・厚労省より令和5年3月卒業者への採用活動時期について広報があります。

詳細は下記内閣官房ホームページよりご覧ください。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/shushoku_katsudou_yousei/2023nendosotu/index.html



正会員加盟企業

Regular member

株式会社 ビスタ フィットネスクラブ ブルーゲート

(神奈川県横浜市)



▶▶▶ ご挨拶

この度、新規加盟企業として認定いただきました株式会社ビスタ代表取締役、伊藤俊亮と申します。横浜、京浜急行日ノ出町駅前にあります「フィットネスクラブ ブルーゲート」を運営しております。

クラブ代表である私は、「千葉ジェッツふなばし」で引退した日本代表としてもプレイした元プロバスケットボール選手です。引退後は同千葉ジェッツで法人営業を中心に事業部長としてフロント業務に就いておりました。退社後は地元神奈川県にもどり、横浜で家業の不動産会社を経営しておりました。いつかはスポーツ業界にと考えておりましたが、昨年4月にご縁をいただいてM&Aで本事業を取得いたしました。

フィットネスにプロスポーツのノウハウを、というプロで培ってきた実際のトレーニングをイメージされるかもしれません。実際には、私が目指すのは地域密着総合型クラブとしてのフィットネスです。プロスポーツのフロントとしての経験を活かし、いかに地域のお客様や地域の企業の皆さまにクラブを愛していただき、価値を見出していいただくことを強く意識しております。プロスポーツの持つ熱量は間違いなくコミュニティを活性化することができます。フィットネスのコミュニティ機能を最大限活かし、子どもから大人まで、従業員から委託企業の業者の方まで、「全ての人に健康を」というスローガンの元に心と身体の健康を届けられるクラブを泥臭く目指して参ります。

(フィットネスクラブ ブルーゲート代表 伊藤 俊亮)

【企業概要】

法人名／株式会社ビスタ
クラブ名／フィットネスクラブ ブルーゲート
代表者／代表取締役 伊藤 俊亮
所在地／〒231-0066
横浜市中区日ノ出町1-200
日ノ出サクス3F
連絡先／TEL:045-231-8500 FAX:045-231-8511
MAIL:office@bluegate-fitness.jp
URL／https://bluegate-fitness.jp/



賛助会員加盟企業

Associate member

一般社団法人 ダンス教育振興連盟JDAC

▶▶▶ 企業PR

ダンス教育振興連盟JDAC(ジェイダック)は、スポーツ庁・厚生労働省・各教育委員会後援のもと、ダンス指導研修会を主催・指導者資格の発行を行っています。文部科学省の学習指導要領に基づいた研修内容で、受講者は延べ3万名にのぼります。また、養成した指導者を全国の学校・自治体・ダンススクールに派遣する等、「ダンスで社会貢献」を果たすべく様々な事業を展開しています。

▶▶▶ 主要商品・サービス

これまで10年以上培ってきたダンス指導のノウハウと指導者派遣の実績を活かし、この春より新たに「次世代的教育型ダンススクール」をスタートさせました。礼儀や挨拶、主体性、自己表現力等、「生きる力」を身に付けることを目標としたキッズ向けダンススクールです。プロ志向ではなく、スイミングや体操と並んで、習い事の一つとして保護者の方も安心してお子さんを通わせることのできるスクールを目指しています。

講師は全員、JDACが発行する資格の保持者で定期的な研修も受講しているため常にベストなレッスンを提供しています。レッスンカリキュラムは、文部科学省の学習指導要領に準拠した内容となっており、学校の授業にも役立つだけでなく、毎月チェックシートで振り返りを行ったり、ダンス検定を実施したりする等、成長が可視化できるような仕組みを取り入れています。FAI会員のグンゼスポーツ様にもご導入をいただいております。4月に開校いたしました!! 現在、FC加盟店を募集しており、今後も全国で続々OPEN予定です。すでにスタジオをお持ちの店舗であれば、ソフト面の導入だけでスタートできることも魅力です!



【企業概要】

法人名／一般社団法人ダンス教育振興連盟JDAC(ジェイダック)
代表者／代表理事 久岡 和也
所在地／〒536-0007
大阪府大阪市城東区成育2-11-21
担当者名／運営リーダー 橋本 さくら
連絡先／TEL:06-6934-4199 Fax:06-6930-4193
e-mail / dance@jdac.jp
URL / https://www.jdac.jp/

GLOBAL INDUSTRY NEWS

ここに紹介するトピックスは、
IHRSAが報告したレポートの一部を要約して紹介する、海外フィットネス関連情報です!

ポピュレーションヘルスとは何か? そして、フィットネスと どのようにつながるのか?

はじめに

ポピュレーションヘルスとフィットネス業界は、多くの人が思っている以上に密接に関係しており、「すべての人に身体活動を」を実現するためには、その両方が必要です。

最近発表された健康に関する記事やレポートを開くと、冒頭で述べたのと同じ問題が書かれていることが多いでしょう。運動不足と慢性疾患とは、世界の多くの地域で進行中の疫病のようなものです。

これは新しい問題ではありませんし、過去数十年にわたるアプローチも、この状況を変えるには十分ではありませんでした。したがって、今こそ新しいアプローチが必要であり、ポピュレーションヘルスはそのような有望なアプローチの1つです。



この記事では、ポピュレーションヘルスとは何か、そして運動不足の危機に対するこの新しいアプローチにおいてフィットネス産業が果たすべき役割について見ていきたいと思います。

米国では、10人に6人が少なくとも1つの慢性疾患を持ち、10人に4人が2つ以上の慢性疾患を抱えているといわれています。世界保健機関（WHO）によると、非伝染性疾患（NCD）は、世界の死者数10人のうち7人を占めています。

慢性疾患は、以下のことに関連しています。

- ・死亡率の低下
- ・より悪い健康上の結果
- ・うつ病のリスクの増加
- ・生活の質の低下

運動不足は、米国における死亡原因のトップ10のうちのいくつかを含む、少なくとも35の健康状態の一因であり、オーストラリアのデータによると、同国の関連する慢性疾患の負担の最大10~20%に関与している可能性がある」と推定されています。ある試算によると、米国の総医療費の11.1%が不

十分な身体活動に関連しており、アメリカ疾病予防管理センター（CDC）は不十分な身体活動によって1170億ドルの医療費がかかるとみえています。

ポピュレーションヘルスとは?

過去20年間に多くの医療機関や学術機関がこの言葉を使い始めましたが、正確な定義はまだ流動的です。

CDCは、ポピュレーションヘルスを、「保健部門が地域ごとに変化を起こすために、実践と政策を結びつけることができる、学際的でカスタマイズ可能なアプローチ」と定義しています。そして、このアプローチは、「公衆衛生、産業、学術、ヘルスケア、地方自治体など、コミュニティのさまざまなセクター間の従来とは異なるパートナーシップを活用し、ポジティブな健康上の成果を達成するものである」と。

わかりやすくいうと、ポピュレーションヘルスとは、保健当局が、健康産業やフィットネス産業など様々な専門分野にわたり、通常では協力しないよ

うなパートナーと協力し、地域社会の健康増進を図ることができる適応性と柔軟性のあるアプローチなのだそうです。

NCDが死因の多くを占める世界において、運動を抜きにしてポピュレーションヘルスを語ることはできません。

私たちは以前から、そして今回のCOVID-19の大流行を通して、運動が集団の健康にとって不可欠な要素であることを知っています。研究により、運動はいくつかの癌、心血管系疾患、脳卒中、糖尿病の予防につながるとされています。また、運動が精神的な健康や幸福に有益であることを示唆する多くの証拠もあります。

さらに、感染症の予防に関しても運動は有効です。ある研究では、定期的な身体活動のレベルが高いほど、地域社会に伝染する病気の発症確率が31%低下し、感染症による死亡リスクが37%低下することが明らかになりました。

さらに、身体活動プログラムに関連している場合、ワクチン接種後の抗体濃度がより高くなりました。最近のパンデミックに関しては、アクティビテ



ィやフィットネスレベルが高いほど、COVID-19の入院や死亡のオッズが低いという関連性があることを示すエビデンスが発見されました。

2018年、WHOは2030年までに身体的活動不足を15%削減するための「身体活動のための世界行動計画」を開始しました。2020年には身体活動と座りがちな行動に関するガイドラインの更新版を発表し、政府やコミュニティが運動やスポーツに参加する機会を増やすような障害受容の取り組みにもっと投資し、医療やアライドヘルスのコミュニティと身体活動やフィットネスのプロバイダーがもっと協力的な関係になるよう呼びかけています。

フィットネス産業は重要な役割を担っている

このアプローチは、フィットネス業界にとって新しいものではありません。私たちは20年来、このアプローチを追求してきました。ただ、「ポピュレーション・ヘルス」の代わりに、「メディカル・ウェルネス」や「ヘルスプロモーション」と呼んでいたのです。

フィットネス業界の多くのクラブは、医療関係者や健康関連の専門家と提携し、これまでフィットネスセンターの利用はおろか、運動もしたことがないような人々にもフィットネスを開放してきました。紹介制度だけでなく、理学療法士や管理栄養士などのアライド

ヘルスサービスを施設内で提供しているジムも少なくありません。ジムだけではありませんが、業界のパートナーは、こうしたパートナーシップを促進するために、いくつかの異なるイニシアチブを立ち上げています。

米国では、IHRSAは身体活動をより身近なものにし、ヘルスケアとより密接に連携させるためのPHIT Actのような政策を求めて戦ってきました。PHIT Actは、アメリカ人がFlexible Spending Account (FSA) ドルを身体活動やスポーツに関連する費用に使用できるようにするものです。

世界レベルでは、IHRSAは、OECD、ユネスコ議長、WHOなどの世界的組織と協力し、障害者や慢性疾患を持つ人々を含むすべての人のための身体活動を促進・推進するために活動しています。

しかし、この活動はまだ終わっていません。今こそ、すべてのセクターと産業が、ヘルス&フィットネス産業と協力して、「すべての人のための身体活動」を実現するために、ポピュレーション・ヘルス・アプローチをとるべき時なのです。



Author avatar
Alexandra Black Larcom @
ihrsagetactive
IHRSAのヘルスプロモーション
&ヘルスポリシー担当シニアマネージャー

“ **ポピュレーションヘルスとは、保健当局が、健康産業やフィットネス産業など様々な専門分野にわたり、通常では協力しないようなパートナーと協力し、地域社会の健康増進を図ることができる適応性と柔軟性のあるアプローチ。** ”

ISSUE フィットネス関連 ニュース

「IYC」の3つの資格を
オンラインで取得することが
できる。

(2022.3.20/スポーツ産業日報)

2) ルネサンス

広島カープと 業務委託契約

ルネサンスは「事業開発型
社外留学制度」を活用し、プ
ロ野球広島東洋カープと業務
委託契約を締結、同契約に基
づき、同社の人材がトレーニ
ングコーチとして球団選手の
運動指導・サポートを実施し
ていく。

1) コナミスポーツ ヨガ指導者 養成講座開始

コナミスポーツは、日本の
ヨガ第一人者であるケン・ハ
ラクマ氏をエグゼクティブデ
イレクターに迎え、ヨガの指
導者養成講座「コナミYOGA
イセセンス」を4月2日から開
始。

今回の講座ではコナミスポ
ーツオリジナルの「ウォータ
ーYOGA」「全米ヨガアライ
アンス(RYT)」「インター
ナショナルヨガセンター

ナーとしての指導経験のある
社員で、主な業務内容は同球
団の2軍から3軍選手に対す
るグラウンド練習及び試合帯
同のトレーニングコーチ業務
となる。

(2022.4.1/スポーツ産業日報)

3) 宇都宮ブレックスと

大塚製薬、 栃木の ロコモ防止で連携

大塚製薬とプロバスケット
ボールチームの宇都宮ブレッ
クス(宇都宮市)は、栃木県
民のロコモティブシンドローム
(ロコモ)予防に関する事
業を始めた。「ずっと、イキ
イキ! プロジェクト」と題
し、第1弾として上半身と下
半身を高齢者でも無理なく動
かせる体操をブレックスの公
式戦前に発表した。

ロコモは足腰といった運動
器官が衰え、移動する機能が
低下した状態をいう。進行す
ると介護が必要になるほか、
現役世代でも生活習慣病につ
ながる恐れがある。今回発表
した体操は歩いたり階段を上
ったりする筋力を鍛える動き

を取り入れた。

プロジェクトは自治医科大学、
学、独協医科大学、栃木県整
形外科医会、栃木県臨床整形
外科医会が協力し、栃木県が
後援する。ブレックスは社会
貢献活動(BREX with)を202
1年から実施しており、同プ
ロジェクトもこの活動の一環。
大塚製薬はブレックスや協力
団体と連携し、ロコモ予防に關
する事業を展開していく。

(2022.4.25/日経新聞)

4) リハビリ計画づくり

3分で

リハプ、

介護支援ソフト提供

介護スタートアップのRadan
for JAPAN(リハブ・フォー・
ジャパン、東京・千代田)が
提供するリハビリ支援ソフト
「リハプラン」の利用者が急
増している。ユーザーがデー
タを入力すると自動でリハビ
リプランを提案してくれる利
便性の高さが特徴で、累計の
導入事業所数は1000カ所
を超えた。今後は1万カ所の
事業所への導入と、現在は10
万人の高齢者データを100

万人にまで伸ばし、売上高40
億円を目指す。

「リハプラン」は介護事業所
のうち、通って介護サービス
を受ける「デイサービス」で
行われるリハビリに関する業
務を支援するソフトだ。事業
所の規模により異なるが、利
用料は月3万円ほど。指定の
URLにアクセスしてログイン
する。

2200種類の運動プログ
ラムを用意しており、利用者
の生活状況や身体機能、介護
の介入状況などを入力する
と、自動でリハビリ計画が作
成される。介護者はその計画
書をもとにリハビリを指導す
る。このソフトを使うこと
で、通常30分ほどかかるリハ
ビリ計画の策定が約3分程度
にまで短縮できるという。

また専門職でなくてもリハ
ビリを行えるよう、画像など
を多用してリハビリ方法を解
説するのが特徴だ。また、国
に提出する介護報酬の個別機
能訓練加算に関する書類作成
に必要な情報が連携されてお
り、職員の手間も減らせる。

(2022.4.22/日経新聞)

5) 健康促進へ

ジムをデジタル化

「健康を維持できることが当たり前前の世界を作る」。スポーツジム向けの会員管理システムを主力事業とするIacono（ハコモノ、東京・豊島）の蓮田健一代表は意気込む。

アナログな事務作業をデジタル技術で効率化し、利用者に対するサービス充実に集中できる環境の構築を手助けする（会員情報や予約、決済を一括管理できるシステムを提供する。入退会用紙や月謝を管理する手間を省けるほか、会員の利用状況などをリアルタイムで把握できる等）。

2011年の東日本大震災を機に、経営が苦しくなった家業の電気工事を継いだ。一部門だった介護タクシー事業に取り組むなかで「介護が必要な状態になると、そこからの改善は難しい」との問題意識を持った。

業績が持ち直した同社を離れて13年に起業。3年後の16年、フィットネスクラブから請け負ったシステム開発が転

機となった。「調べれば調べ

るほどアナログ」。業界にデジタル化の余地は大きく、健康寿命の延伸という課題の解決にもつながると感じた。

システムの導入実績は足元で1300施設に達した。今後は公共施設の需要開拓に力を入れる。運動を通じた親子のコミュニケーションを促せるよう、子どもが通う水泳教室の進捗などを保護者が把握できる機能も追加する計画だ。

（2022・4・12/日経新聞）

6) 筋トレ・

リハビリVRで

愛媛の診療所、

開発に協力

痛み治療を手がける富永ペ

インクリニク（松山市）が、デジタル技術を活用した市場開拓に工夫を凝らしている。3月には仮想現実

（VR）を使ったフィットネス機器開発に協力。オンライン診療や動画投稿アプリを使ったPRにも力を入れる。新型コロナウイルス禍で対面サービスが制限されるなかで新

たな戦略に打って出る。

クリニックの勤務医が代表を務める健康関連商品開発・販売のDr.健康クラブ（松山市）を通じ、筋トレやリハビリができるVRゴーグルを4月から本格販売する。同社が人工知能（AI）開発のディープリット（松山市）と組んで進めてきた製品開発に富永ペインクリニックはデータ提供などで協力した。市販のVRゴーグルに独自のソフトウェアを組み込んだ。

VRゴーグルは、独自の映像技術で視覚的な錯覚効果を持たせているのが特徴だ。例えば、重さ1キログラムのダンベルを5キロだと錯覚させると、脳が出す筋肉への指令も変わるため、筋トレの効果が高まるという。患者に自信を持たせることもできるという、現在特許を出願している。ダンベルを持って肘関節を曲げる「アームカール」やスクワットなど6種類の運動に対応し、軽いダンベルで高齢者のけがのリスクを抑えながら全身を鍛えられる。1人でも効果的な筋トレが

できる工夫もしている。富永ペインクリニックが蓄積したリハビリなどのデータや指導員の知見を生かし、映像で正しい動作の軌道を映し出す。動作の指示は画面上に映し出されるため、指導員がいなくても正しいトレーニングができる。

コロナ禍で重症化リスクの高い高齢者を中心に対面レッスンを避けたいとの声も多く、メディカルフィットネス施設などでの導入を見込む。価格は38万円（税別）で1台で10人の運動データを記録できる。まずは年間10台の販売を目指す。機器1台で運動できる強みを生かして、指導員などの人材がいらない地方での利用拡大を目指す。

（2022・3・30/日経新聞）

7) 岡山商議所、

環太平洋大学と協定

スポーツ施設など

充実

岡山商工会議所は、このほど環太平洋大学（岡山市）と岡山市内でのスポーツ振興やまちづくり推進を基軸にした

包括連携協定を結んだ。商議所は、柔道など体育部が盛んで「スポーツを科学としてとらえている」（松田久会頭）同大学活動を高く評価。市西部近郊のJR北長瀬駅前に構想する公設民営アリーナのトレーニング施設など施設充実に向けた協力を期待。衰退が著しい市東部の西大寺地区で、起業や活性化事業に取り組む同大学の支援を進める。

同商工会議所は2030年のSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた岡山市のまちづくり提言を21年に策定。「ウェルビーイングな都市（まち）」をキーワードに健康増進へ北長瀬周辺を「特区」とするプランを表明している。

環太平洋大学は岡山市郊外に07年に開学。「地域社会に積極的に関わり、学生のスタートアップ起業なども進めたい」という。

（2022・3・28）